

我が国において発生する放射性廃棄物の処分方策

廃棄物の種類	発生源	高レベル管理	分類	主な廃棄物	処分方策	備考
高レベル放射性廃棄物	再処理施設 （本部） 日本原燃 （海外再処理） （本部の各保管量は平成9年3月末現在）	貯蔵：（約250t） 62本 （高レベル放射性廃棄物） 約513 cGy （本部取扱量）約80t 日本原燃 （約250t） 68本 海外再処理へ搬出された使 用済燃料 （約 8千8百t） （送還され日本原燃に保管されて いるガラス固化体約半分を含む）	-	高レベル放射性廃液	安定な形態に固定した後、30年間から50年間程度冷却のための貯蔵を行い、その後、地下の深い地層中に地会的・技術的側面を含めて検討。平成9年7月に報告書（案）をとりまとめ、現在国民の意見を募集中。 -長期計画-	高レベル放射性廃棄物地会議会において、処分の技術的・経済的側面を含めて検討。平成9年7月に報告書（案）をとりまとめ、現在国民の意見を募集中。 子午力パックエンド対策専門部会において、処分の技術的・経済的側面について平成9年4月にとりまとめた。2000年頃までに実施する研究成果のとりまとめ（第2次取りまとめ）に向け、今後の研究開発の進め方を示す。 こうした検討を受け、処分の今後の取組について、全国5ヶ所で意見交換会を実施中。 「第2次取りまとめ」に向けた協力を一層強化するため、関係機関が協力し、「地層処分研究開発協議会」が平成9年9月に発足。 2000年を目標に処分事業の実施主体の設立、管理制度の整備等処分事業の具体化に向けて準備中。
低レベル放射性廃棄物	原子力発電所等の電力 （本部） 日本原燃六ヶ所低レベル 放射性廃棄物理取扱センターに搬入済み （約 9万7千本 （平成9年3月末現在））	放射能レベルの比較的 高いもの（現行政令濃度 上限値を超えるもの） 放射能レベルの比較的 低いもの 放射能レベルが極めて 低いもの	鉄鋼棒、イオン交換樹脂、 炉内構造物、解体廃棄物、 等 過塩素酸、イオン交換樹脂、 鉄固体廃棄物、解体コンク リート/金属、等 解体コンクリート/金属	やや深い地下への処分概念について検討する。 (原子力委員会にて検討中) 浅地中処分として検討済み。 (日本原燃(株)六ヶ所低レベル放射性廃棄物理取扱センターにおいて検討を実施中、及び計画中。 CART-1については、容器に高型化したりカル-1等を用意し、JPOHの解体に伴って発生したCART-1の一端について いたりしない簡単な方法による浅地中処分として検討調査を実施。 (金属等廃棄物についての基準等は今後整備が必要)		
TRU 核種を 含む放 射性 廃棄物	再処理施設及び MOX燃料加工施設 海外再処理に伴うTRU核種 を含む放射性廃棄物は、 今後日本に輸送される予 定(数量及び時期について は現在事業者間で調整中)	貯蔵 （約 8万4千本 海外再処理に伴うTRU核種 を含む放射性廃棄物は、 今後日本に輸送される予 定(数量及び時期について は現在事業者間で調整中)	a) 放射能濃度が区分目安 値(約100cGy)よりも高 いもの a) 放射能濃度が区分目安 値(約100cGy)よりも低 いもの	被覆管、過塩素酸、イオン 交換樹脂、鉄固体廃棄物、 人工材料を配した比較的大きな地下空間又はホール等を 設け、その中に廃棄物を集中する形で処分する方法等)が 考えられる。 -長期計画第一分科会報告-	被覆管、過塩素酸、フィルタ、鉄固体 廃棄物と同様、浅地中処分が可能と考えられる。 このうち、放射能濃度が極めて低いものについては、簡 易な方法によるTRU核種等の合理的な処分の可能性につ いて検討する。 -長期計画第一分科会報告-	被覆管、過塩素酸、フィルタ、鉄固体 廃棄物と同様、浅地中処分が可能と考えられる。 このうち、放射能濃度が極めて低いものについては、簡 易な方法によるTRU核種等の合理的な処分の可能性につ いて検討する。 -長期計画第一分科会報告-
ウラン 廃棄物	ウランの精製・高 純度原料加工工場 型加工・濃縮等 （約 3万7千本 日本原燃：約 2千本 （平成9年3月末現在） 動燃：約 3万8千本	ウラン濃度が比較的高 いもの ウラン濃度が比較的低 いもの	焼却灰、フィルタ、等 鉄固体廃棄物、等	TRU核種を含む放射性廃棄物のうち、TRU核種濃度が 比較的高いものに關する処分方法の検討を参考にしつ つ、簡単な方法による浅地中処分以外の処分方法を検討 する。 -長期計画第一分科会報告-	TRU核種を含む放射性廃棄物のうち、TRU核種濃度が 比較的高いものに關する処分方法の検討を参考にしつ つ、簡単な方法による浅地中処分以外の処分方法を検討 する。 -長期計画第一分科会報告-	動燃、原研、民間燃料加工事業者等が処分に關する研究 開発を実施中。
RI-研 究所等 廃棄物	試験研究炉を設 置、核燃料等を 使用を行ってい る研究所等及び 放射性同位元素等の 使用施設等	RI廃棄物 （約 7万2千本 原研：約 3万3千本 研究所等廃棄物 （約13万8千本 動燃：約14万 本 その他：約 2万7千本	-	RI廃棄物 ：アスチカ、紙、T-43-、 金属性、コンクリート、密封鋳 鉄、等 研究所等廃棄物 ：塵埃、鉄固体廃棄物、 金属、コンクリート、等	可能な限り分別管理を実施し、各廃棄物毎に、先端所産 物、TRU核種を含む放射性廃棄物、ウラン廃棄物の 処分方法に準じて処分を行う。 (原子力委員会にて検討中)	(社)JPOH、原研、動燃を中心RI-研究所等廃棄物事業 者、推進準備会を平成9年10月に設置し、処分実施スケジ ュール、実施体制、資金確保方法等の検討を開始。

*廃棄物の累積保管量は、特に記述のない限り平成9年3月末現在での値。各廃棄物の本数は、ガラス固化体を除き2007年1月1日現在の量。RI動燃の研究所等廃棄物の本数にはTRU核種を含む放射性廃棄物、152Eu廃棄物の本数を含む。

放射性廃棄物の発生とその処分対策

高レベル放射性廃棄物

<原子力委員会における検討状況>

- 「高レベル放射性廃棄物処分懇談会」において、処分の社会的・経済的負担を含め幅広く検討。本年7月に報告書をとりまとめ、現在国民の意見を収集中、参考報告書を取りまとめる予定。
- 「原子力バックエンド対策専門部会」において、処分の技術的・実施的・経済的等の各項目について本年4月にとりまとめた。2000年3月までに実施する研究成果の取りまとめ（第2次取りまとめ）に向け、今後の研究開発の進め方を示す。
- こうした検討を受け、処分の特性の整理について、全国5ヶ所で意見交換会を開催。

<研究開発の推進>

「第2次取りまとめ」に向けた協力を一層強化するため、関係機関（日本原子力研究所、地質調査所、防災科学技術研究所、側電力中央研究所、側原子力環境整備センター、電気事業連合会、高レベル廃棄物処理専門部会、側力炉・放送料金審議会）が協力し、「処分研究開発懇談会」を本年9月に開催。

<処分の実施体制の整備>

2000年を目安とした処分事務の実施主体の決定をはじめとし、並行度の整備等 処分事務の具体化に向けて準備中。

<累積保管量（平成9年6月末現在）>

- ・約8本（海外から運送されたガラス固化体
：日本原子力の行政管理センターで貯蔵）
- ・6.2本（国内の固化施設で作製したガラス固化体）

TRU格宿を含む放射性廃棄物

<研究開発の推進>

側面、側政府の研究機関が処分に関する研究を実施中。動向と電気事業者等が、本年8月に共同作業チームを組成。これまでの研究結果を踏まえ、協力して処分概念をまとめることの作業を開始。

<累積保管量（平成9年3月末現在）>

- ・約8万4千本（側面）
- ・海外で行う再処理に伴い発生するTRU格宿を含む放射性廃棄物（電気事業者所有）は、今後日本に返還される予定。（数量及び時間については在来事務者間で調整中。）

発電所廃棄物

現行の致命度上限値以下の放射性廃棄物

<処分の実施体制>

発電所の運転等で発生する廃棄物のうち、放射能濃度の低いもの（底渣等）の一部は、日本原子力が、六ヶ所 低レベル放射性廃棄物埋設センターにおいて埋設処分を実施中。

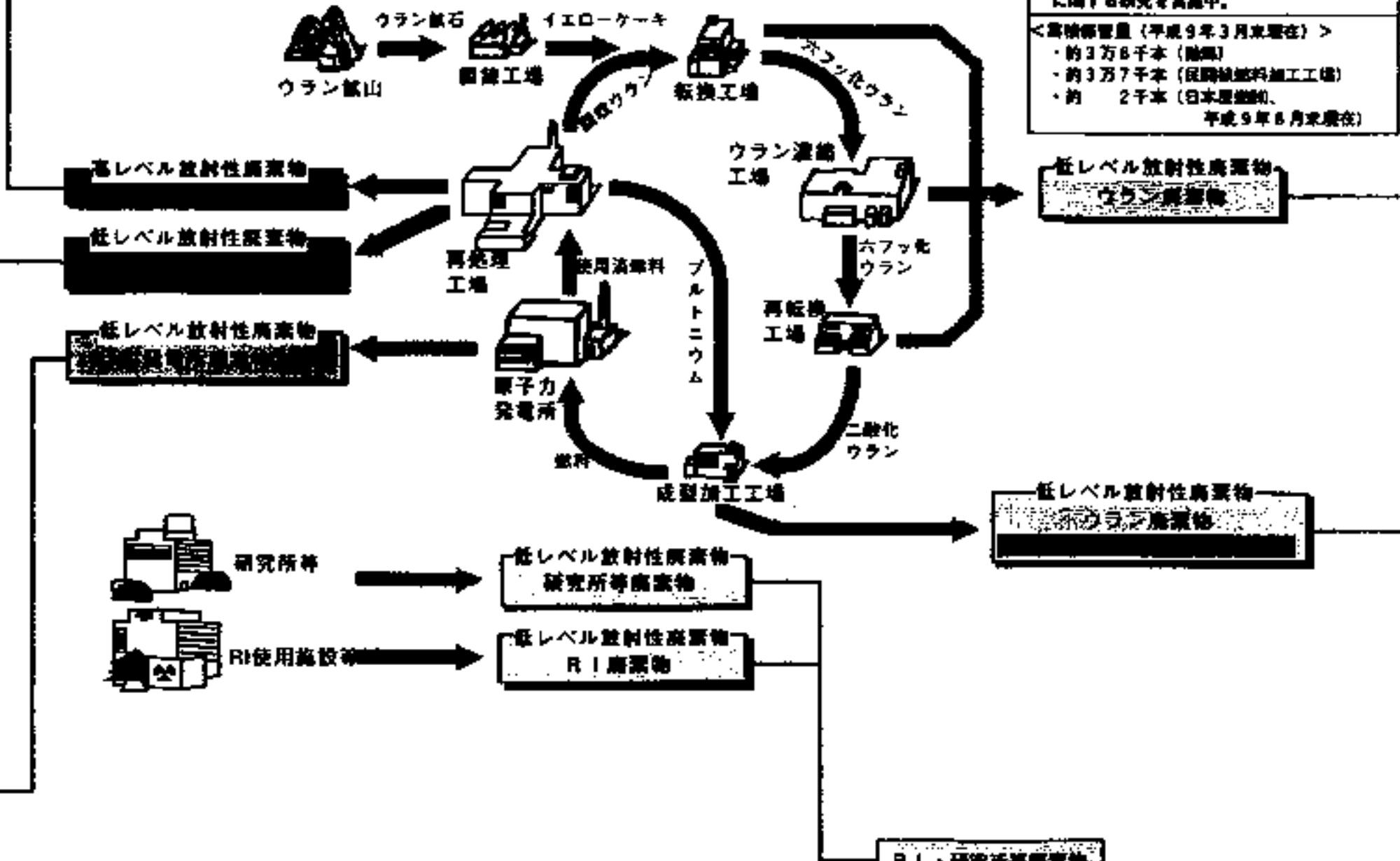


<累積実入庫量（平成9年9月末現在）>

- ・約9万7千本（日本原子力の低レベル放射性廃棄物埋設センターへ受け入れ）

<累積保管量（平成9年3月末現在）>

- ・約5.0万本（全部の原子力発電所）



現行の致命度上限値を超える放射性廃棄物

<原子力委員会における検討状況>

発電所の解体や運転で発生する廃棄物のうち、放射能濃度の高いもの（炉心被覆物、制御棒等：高レベル放射性廃棄物）については、原子力バックエンド対策専門部会の下に「低レベル放射性廃棄物（現行の致命度上限値を超えるもの）分科会」を設置し、本年5月より処分の技術的・制度的な事項について検討。

(参考)

放射能レベルが極めて高く、放射性廃棄物としての特徴性を考慮する必要のない廃棄物を区分する放射能レベル（クリアランスレベル）については、本年5月より原子力安全委員会の放射性廃棄物安全基準専門部会において審議中。

R I・研究機関廃棄物

<原子力委員会における検討状況>

医療機関や研究機関等で発生した放射性廃棄物については、原子力委員会の原子力バックエンド対策専門部会の下に「R I・研究機関等廃棄物分科会」を設置し、処分の技術的・制度的・経済的・実施的等の各項目について検討中（参考取りまとめ予定）。

<処分の実施体制の整備>

処分に責任を有する原研、側研、R I・研究機関等の関係機関が協力し、処分実施スケジュール、実施体制、資金の確保等 具体策を検討する専門組織を本年10月に設置した。

R I廃棄物

<累積保管量（平成9年3月末現在）>

- ・約3万3千本（原研）
- ・約2万2千本（側研・R I・協会：全国5ヶ所の施設）

研究所等廃棄物

<累積保管量（平成9年3月末現在）>

- ・約1.3万6千本（原研）
- ・約1.4万本（側研）
- ・約2万7千本（その他）